

トップメッセージ



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より温かなご支援・ご指導を賜り、誠にありがとうございます。
第33期第2四半期（2018年4月1日～2018年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概要及び連結決算のご報告を申し上げます。ご一読を賜り、当社へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

創業以来、長野県を中心とした信越のほか、関東、北陸、東海、近畿、北海道などでアミューズメント事業を展開する当社は、店舗にご来店いただくお客様と、ゲームメーカー様や全国の同業者様をはじめとするビジネスパートナーの方々によって支えられております。

これらの大切な皆様から信頼をいただき、より良い関係・Best Relations・を築いていくことが当社の使命であり、喜びであると考えております。

私たちは「楽しさを売る」という理念に軸足をおきながら、お客様を第一に考えたおもてなしとサービスで、積極的な事業展開に取り組んでおります。「明るい、安心、三世代」を

テーマとしたアミューズメントプレイス「APINA（アピナ）」、「YAZ（ヤズ）」、「GAMECITY（ゲームシティ）」ブランドの確立はもちろん、アミューズメント施設で得られるお客様のニーズを新たなビジネスへとつなげております。私たちは、より多くの方に質の高いエンターテインメントをお届けするために、これからも「楽しさ」の創造に真摯な企業であり続けます。

2019年3月期第2四半期を振り返って

当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、お客様に対する接客サービスの体制強化に努めるとともに、全店イベント等を毎月実施し、ファミリーユーザーの集客策を推進いたしました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売先のお客様に向けた運営コンサルティングなどトータルセールスを行うことにより、引き続き新製品および中古機の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,783,943千円（対計画比4.0%増）、営業利益289,432千円（対計画比2.7%減）、経常利益340,267千円（対計画比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益213,475千円（対計画比8.1%増）となりました。

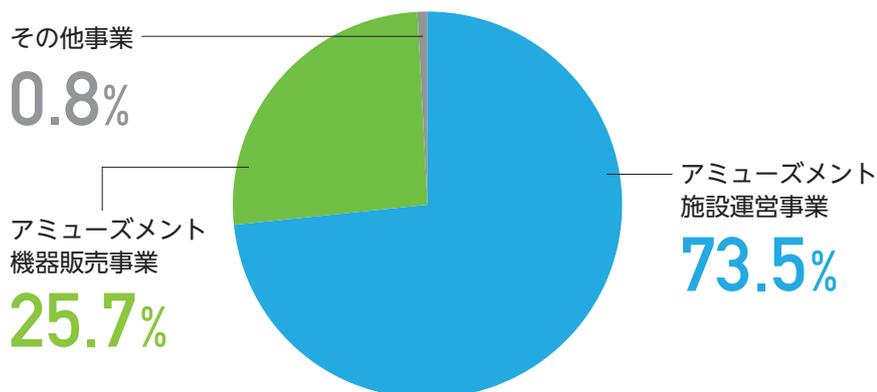
当社グループは、持続的成長と経営基盤の一層の強化を目指してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営課題と今後の見通し

自社による新規出店とM&Aを組み合わせることで、ゆくゆくは100店舗体制を築いてまいりたいと考えております。今後は事業規模をさらに拡大し、アミューズメント業界におけるリーディングカンパニーを目指します。売上高や利益率だけでなく、顧客満足度でもナンバーワンになるよう取り組んでまいります。

事業別の状況

2019年3月期第2四半期の事業別連結売上高



アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営
バッティングセンター運営
ボウリング場運営
アミューズメント施設管理委託

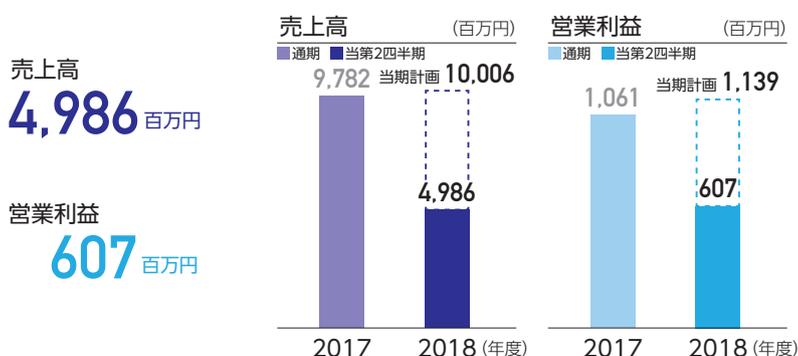
アミューズメント機器販売事業

アミューズメント関連機器等の販売

その他事業

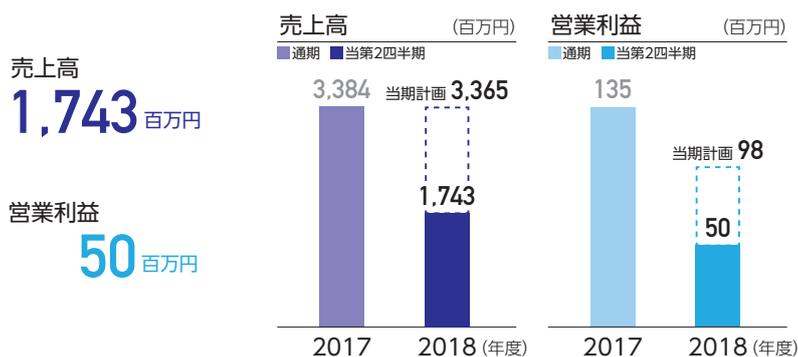
広告代理店等

アミューズメント施設運営事業



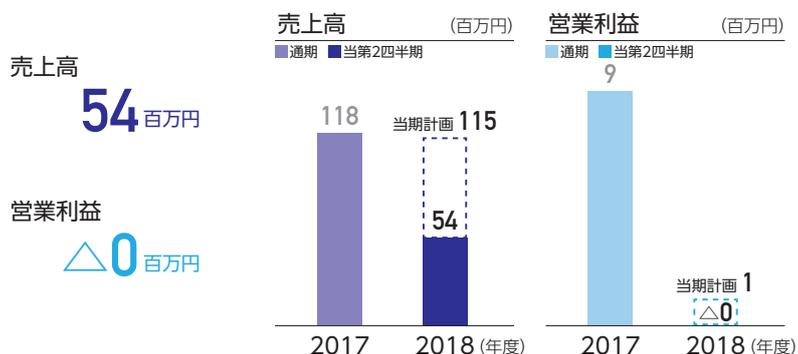
アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲーム機の利用促進を促すイベントを毎月開催、メダルゲーム機の新規ユーザーの掘り出し策を講じるなど来店促進策を全店舗にて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。なお、景品ゲームにおいては、もう1プレイを促進するため接客サービスを強化したほか、LINEやTwitterを利用した来店促進策を推し進めたこと等により、前年同期に比べ稼働が上がりました。メダルゲーム機におきましては、中期的な施策として営業教育を充実させたことにより今後の成長のための基盤強化に取り組んでまいりました。なお、2018年9月に「ネットキャッチャー@pina」を閉鎖しており、総施設数は48施設となっております。

アミューズメント機器販売事業



アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、当初計画に対して新製品及び中古機器の販売増加が見られました。

その他事業



その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店等であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

(注) 当社は、2017年度第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2017年度第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2019年3月期の新規開業店舗

◆ゲームスクエア三芳



<概要>

所在地 埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字北新埜855-403
アクロスプラザ三芳2階

面積 291.42㎡

出店時期 2018年6月

◆アピナ大宮店



<概要>

所在地 埼玉県さいたま市大宮区仲町1-19

面積 834.17㎡

出店時期 2018年11月

◆アピナ山下公園店



<概要>

所在地 神奈川県横浜市中区新山下1-2-8
港山下ナナイロビル2階

面積 926.02㎡

出店時期 2018年11月

◆キッズスクエア上尾



<概要>

所在地 埼玉県上尾市緑丘3丁目3番11-2 P・A・P・A上尾
ショッピングアヴェニュー2階

面積 491.50㎡

出店時期 2018年10月

◆アピナ姫路店



<概要>

所在地 兵庫県姫路市東郷町1454-3 姫路リオス2階

面積 2,240.02㎡

出店時期 2018年11月

優待案内

当社では、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、一律1,000円分のQUOカードを贈呈いたします。

直営店48店舗を展開中

新潟 (2)	アピナ 長岡店	△PINA
	アピナ 上越インター店	△PINA
長野 (17)	アピナ 長野スカイバッティングセンター	△PINA
	アピナ 長野村山店	△PINA
	アピナ 長野大橋店	△PINA
	アピナ 長野川中島店	△PINA
	アピナ 長野駅前店	△PINA
	アピナボウル長野篠ノ井店	△PINA
	アピナ 上田店	△PINA
	アピナ 佐久インター店	△PINA
	白樺リゾート池の平ホテル アミューズメント館	
	アピナ 穂高店	△PINA
	アピナボウル安曇野店	△PINA
	アピナ 松本店	△PINA
	タイトーFステーション 松本店	
	アピナボウル松本城山店	△PINA
	アピナ 塩尻店	△PINA
	アピナ 伊那店	△PINA
	アピナ 飯田店	△PINA

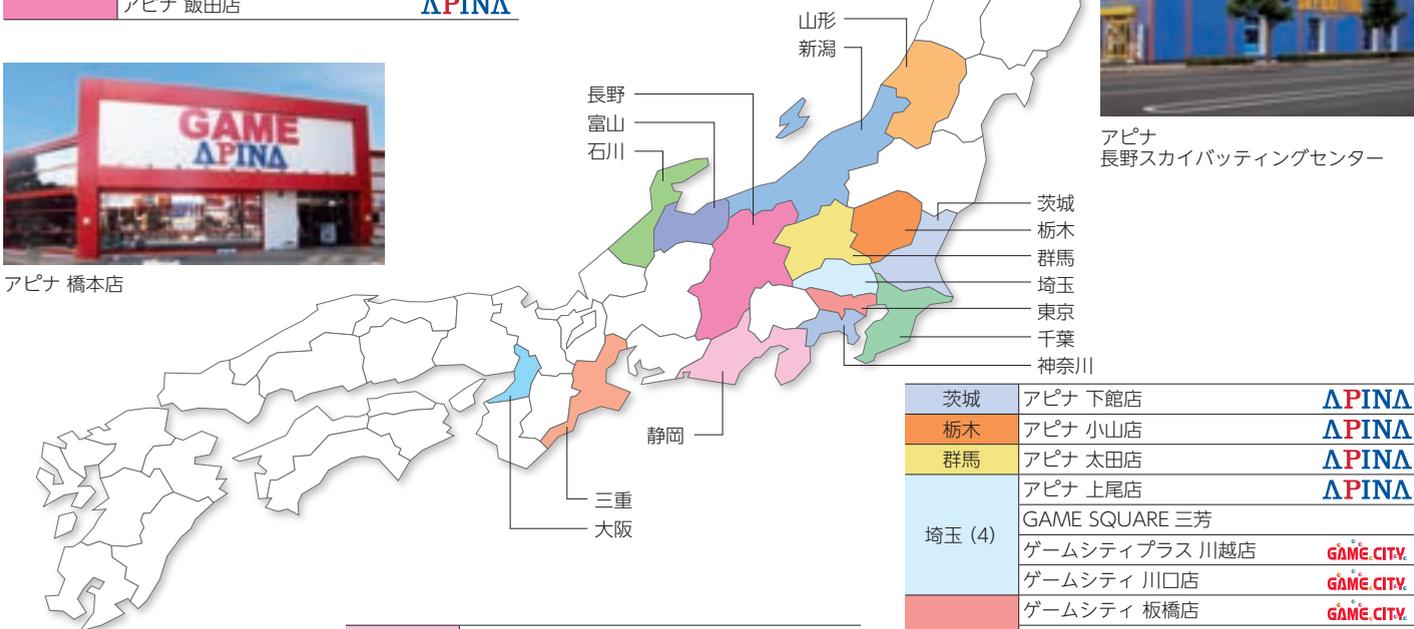
北海道	アピナ 新千歳空港店	△PINA
山形	アピナ 鶴岡店	△PINA
富山 (3)	アピナ 富山新庄店	△PINA
	アピナ 富山豊田店	△PINA
	アピナ 富山南店	△PINA
石川 (2)	アピナ 野々市店	△PINA
	アピナ 野々市バッティングスタジアム	△PINA



アピナ 橋本店



アピナ 長野スカイバッティングセンター



静岡 (4)	シートピア YAZ 焼津店	YAZ
	シートピア YAZ 大須賀店	YAZ
	YAZ 磐田店	YAZ
	YAZワールド 浜松葵店	YAZ
三重 (2)	アピナ 鈴鹿店	△PINA
	YAZワールド 四日市店	YAZ
大阪	YAZ 寝屋川店	YAZ

茨城	アピナ 下館店	△PINA
栃木	アピナ 小山店	△PINA
群馬	アピナ 太田店	△PINA
埼玉 (4)	アピナ 上尾店	△PINA
	GAME SQUARE 三芳	
	ゲームシティプラス 川越店	GAME.CITY.
	ゲームシティ 川口店	GAME.CITY.
東京 (3)	ゲームシティ 板橋店	GAME.CITY.
	YAZ ワールド 八王子みなみ野店	YAZ
	ゲームシティ 国分寺南店	GAME.CITY.
千葉 (2)	YAZ ワールド野田七光台店	YAZ
	GAME SQUARE 茂原	
神奈川 (3)	アピナ 橋本店	△PINA
	YAZ 川崎店	YAZ
	アミューズメントランド YAZ 平塚店	YAZ

※キッズスクエア上尾 (2018年10月オープン)
 アピナ 大宮店 (2018年11月オープン)
 アピナ 姫路店 (2018年11月オープン)
 アピナ 山下公園店 (2018年11月オープン)

ホームページのご案内

当社では株主や投資家の皆様に当社を正しくご理解いただくとともに、最新情報を公平かつ迅速に提供することを目的に、ホームページを活用した情報開示を行っております。今後も皆様のご意見を反映させながら、IR活動の充実を図ってまいります。

さらに、アミューズメント施設のイベント情報、新機種入荷情報など、様々な情報を公開しております。ぜひ、当社ホームページをご覧ください。



<http://www.kyowa-corp.co.jp/>

2019年3月期第2四半期のポイント

ポイント1

アミューズメント施設運営事業におきましては、前事業年度に引き続き三世代の来客が好調に推移いたしました。ファミリー層と親和性の高い景品ゲームジャンルでは、プレイ促進策を全店規模で継続実施した結果、同事業の業績を牽引し、前年同期を上回る売上高となりました。

ポイント2

当期は同業他社からの事業譲受を含め、新規出店を加速しております。当初計画では2店舗の新規出店を予定しておりましたが、当初計画を上回るペースでの出店を行っております。
(参考) 2018年3月末現在 総施設数48店舗
2018年11月末現在 総施設数52店舗

売上高



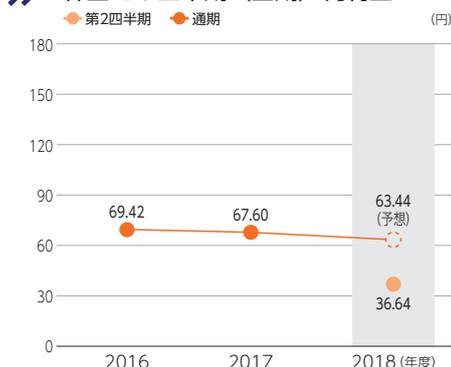
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



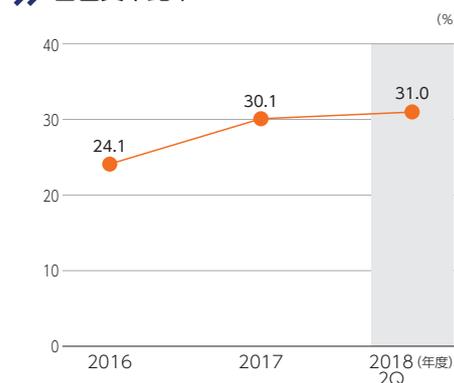
1株当たり四半期(当期)純利益



純資産・総資産



自己資本比率



今後の事業展開

1 営業基盤の強化

当社グループのアミューズメント施設は、長野県を中心に広域展開しております。このため、店舗間の距離が長いものが多く、機器のメンテナンス、景品供給、従業員の交流等が円滑に行われない場合があります。

効率的な運営には店舗網の一層の充実が求められており、スピーディな店舗情報の取得と物件の仲介者との情報交換を密に行うことで効果的にシェア拡大を進めてまいります。

2 店舗展開

当社グループは、主にロードサイド店を基本として展開してきました。今後はロードサイド店のみならず、ショッピングセンターをはじめとした複合施設内や駅前、繁華街ロケーションへの出店も進め、バランスの取れた店舗網を構築することが重要と考えております。現在の店舗所在地域を拠点として、点から線、線から面へと展開してまいります。

3 M&A戦略

当社グループは、事業の成長のための時間を短縮するため、M&Aは有力な手段であると考えております。当社と親近性のある事業を含め、当社が取得することにより発展の期待できる事業に引き続き注目をまいります。

4 人材の育成

当社グループは、利用者層の拡大とともに順調な成長を続けてまいりました。今後も継続的な経営幹部人材の育成を図るとともに、店舗運営力の向上のために人材採用に注力してまいります。また、高品質な接客サービスや活気あふれる店舗運営の実践には、人材の育成と研修の強化が必要不可欠であり、新卒採用及び中途採用において有能な人材を確保するとともに、あらゆる機会を通じて入社後の教育を徹底してまいります。

5 内部管理体制の強化

当社グループが、法令を遵守するだけでなくこれまで以上に企業の社会的責任を十分に果たすには、コンプライアンス体制の強化が必要です。また、今後の事業環境の変化と事業規模の拡大に伴い、想定していなかったリスクに対応するための内部管理体制の強化も必要であります。そのため当社グループでは、経営管理部門の人員充実と逐次社内規程類の見直しを行うとともに、内部監査の機能強化やコンプライアンス委員会の活動強化に取り組んでまいります。

6 財務基盤の強化

当社グループでは、積極的な新規性あるアミューズメント機器の導入資金や、既存機器のバージョンアップ対応資金の確保が重要であります。現在は、金融機関からの借入金の依存度が高いため、中期経営計画の着実な実行等に努め、信用力を高めてまいります。また、将来の事業展開と経営体質強化のために内部留保を重視する一方、株主の皆様に対する利益還元を行うことも経営の重要課題として認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図ってまいります。

7 潜在顧客の開拓

当社グループは、地域活動のスポンサーとなって地域に貢献するとともに、長年のアミューズメント業界で培ってきたノウハウを駆使して、これまでゲームセンターに足を運ぶことのなかったファミリー層や女性、高齢者の集客を通じた利用者層の拡大に努め、来店客数及びプレイ回数の増加を図ることに努めてまいります。

8 グループ経営体制及びコーポレートガバナンスの強化

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営の公正性・透明性を確保し、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種施策に積極的に取り組み、グループ全体の企業価値最大化に向けて経営基盤の強化に取り組んでまいります。

株式の状況

(2018年9月30日現在)

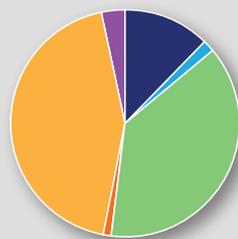
発行可能株式総数 16,000,000株
 発行済株式総数 5,827,000株
 (自己株式200,000株を除く。)

株主総数 2,741名
 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ユーミーコーポレーション	2,260,000	38.7
宮本早苗	800,000	13.7
宮本和彦	510,000	8.7
共和コーポレーション従業員持株会	280,500	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	206,100	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	198,800	3.4
株式会社北陸銀行	100,000	1.7
株式会社八十二銀行	100,000	1.7
長野信用金庫	100,000	1.7
武田智徳	61,400	1.0

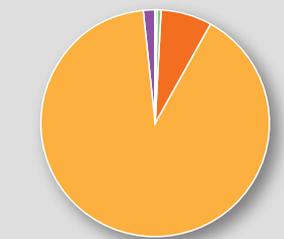
※ 持株比率は自己株式(200,000株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



■金融機関 12.34% ■外国法人等 1.15%
 ■証券会社 1.78% ■個人その他 43.38%
 ■その他法人 38.03% ■自己名義 3.32%

所有株式数別株式分布状況



■50万株以上 0.14% ■1千株以上 7.04%
 ■10万株以上 0.22% ■100株以上 90.55%
 ■1万株以上 0.66% ■100株未満 1.39%

株主メモ

上場市場 東京証券取引所市場第二部
 証券コード 6570
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 株主確定基準日 毎年3月31日
 剰余金の配当の基準日 毎年9月30日および3月31日
 株式の売買単位 100株

会社の概要

(2018年9月30日現在)

商号 株式会社共和コーポレーション
 創業 1982年1月1日
 設立 1986年5月16日
 資本金 6億9,388万円
 従業員数 連結/173名(349名)
 単独/121名(238名)
※従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

役員

(2018年9月30日現在)

代表取締役社長 宮本 和彦
 専務取締役 宮本 早苗
 常務取締役 杉浦 進
 取締役 澤田 亮
 取締役 岡崎 盛裕
 取締役 野口 幹夫
 取締役(常勤監査等委員) 内藤 博正
 取締役(監査等委員) 中澤 敏和
 取締役(監査等委員) 岡本 俊也

公告掲載方法 当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
 公告掲載URL <http://www.kyowa-corp.co.jp/>
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

中間配当金につきましては、期初予想通り、1株当たり8.5円とさせていただきます。当社では、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、適正な利益配分を継続的に実施することを株主還元の基本方針とし、剰余金の配当は配当性向30%程度を目安に安定的な配当の継続を基本方針としています。

株式会社 共和コーポレーション

〒380-0928 長野県長野市若里三丁目10番28号
 TEL : 026-227-1301 (代表)

